

第6次社会資本整備重点計画の概要

資料3



取り巻く社会経済情勢の変化 「時代の重大な岐路に立つ、我が国の社会経済情勢」						
人口減少等がもたらす地域の危機	インフラ老朽化の更なる進行	災害の激甚化・頻発化	成長型経済への転換期にある経済	地球環境を巡る世界的な潮流	デジタル・新技術の急速な進歩	暮らし・働き方やニーズの多様化
重点目標と目指す社会の姿 「目指す姿を掲げ、そこからバックキャストして社会資本整備のビジョンを構想」						
○我が国が直面する先送りできない社会課題に真正面から向き合い、時代の要請に応えながら危機を好機に変え、未来を切り拓くインフラ政策を構築 ⇒社会経済情勢を踏まえ、インフラ政策の「羅針盤」として、4つの重点目標を掲げ、それぞれ目指す姿と、実現に向けた進路を示す ○インフラマネジメントをインフラ政策の核心に据え、国民の共有財産であるインフラを、社会経済のニーズに合わせて効果的に活用し、価値を創出						

人口減少という危機を好機に変え、一人ひとりが豊かさと安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現

重点目標Ⅰ	重点目標Ⅱ	重点目標Ⅲ
活力のある持続可能な地域社会の形成 【目指す姿】 地域経済の核となる集積づくりと広域連携 - まちづくり・交通と一体のもとで持続可能な都市構造に転換（日常の行動圏内で生活関連サービスが享受できる地域の形成） - 地域資源を活用した「稼ぐ力」の創出と、広域ネットワークによる地域の経済圏の拡大 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築 - 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策の徹底 - 人口減少に対応し、まちづくりと一体で良質なストックを形成 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境 - バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成 - インフラ空間を活用した豊かで過ごしやすい環境形成	強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会 【目指す姿】 持続的で力強い経済成長の実現 - 生産性向上を支える人流・物流ネットワーク整備 - 地域の産業立地に対応した周辺インフラの整備 - 革新的なイノベーションの社会実装の促進（自動運転サービスの実現、自動物流道路等） 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化 - 能登半島地震はじめ大規模災害等で得られた教訓を踏まえ、ハード・ソフト一体となった「事前防災」の推進 - あらゆる関係者の総力を結集した平時からの備えの強化（TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化）	インフラ分野が先導するグリーン社会の実現 【目指す姿】 2050年カーボンニュートラルの実現 - インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大 - 脱炭素化を支える基盤の整備 自然共生社会の実現 - 河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進 - ネイチャーポジティブの実現 資源循環型の経済社会システムの構築 - 建設リサイクルの高度化 - 産業副産物等を利用したブルーインフラの整備 - 下水汚泥の肥料利用の推進
重点目標Ⅳ		
戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化 【目指す姿】 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持 - 広域・複数・多分野のインフラ管理の推進（地域インフラ群再生戦略マネジメント） 建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上 - 第三次・担い手3法を踏まえた処遇改善、働き方改革の推進 - i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上 新技術・DXによるインフラの価値向上 - データ連携やAIを活用したインフラDX - オープンデータによる建築・都市のDX		

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

ハード・ソフトの活用 インフラ整備×新技術	他分野連携 道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	官民連携 産官学金労言など 多様な主体の連携強化	地域住民の参画 住民参加型 インフラメンテナンス	イノベーション創出 AI、新技術の導入
---------------------------------	---	---------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

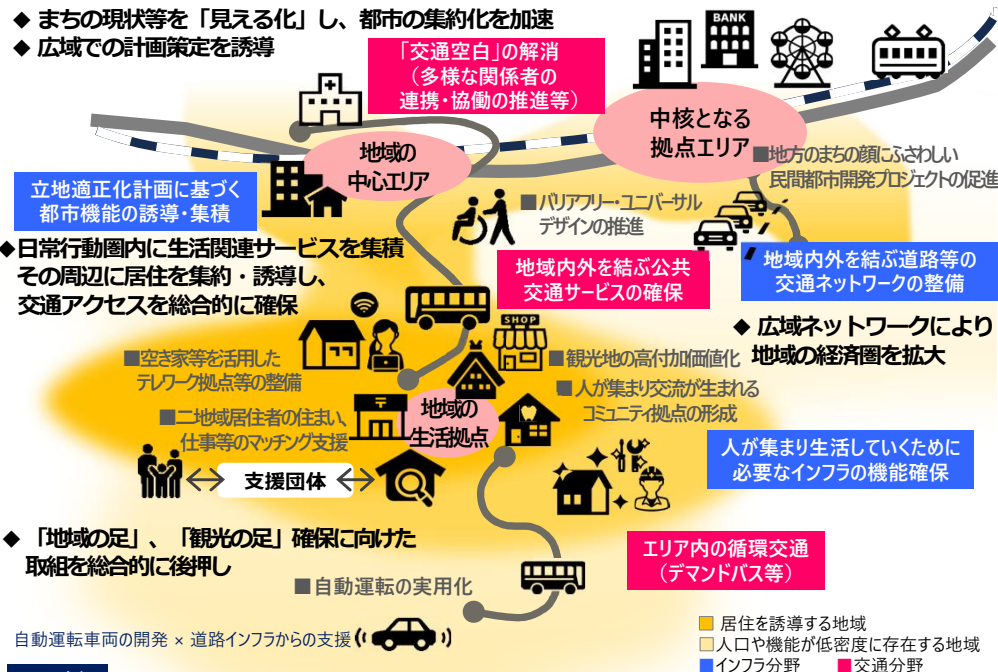
戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資
「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成

【重点目標Ⅰ】 活力のある持続可能な地域社会の形成

地域経済の核となる集積づくりと広域連携

- 地域に暮らす人々が**日常の行動圏内で必要なサービス**を享受できるよう、**交通とまちづくりが一体となって**持続可能な都市構造へ転換
- 多様な**地域資源**を活用し、**地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力**の向上を図るとともに、**広域ネットワーク**により**地域の経済圏**を拡大

＜地域におけるインフラ分野と交通分野の連携＞



KPI例

- 立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合 【R6年12月】 58.6% → 【R12年度】 75%
- 市町村が作成する二地域居住に関する特定居住促進計画の作成数 【R6年末】 5件 → 【R11年度】 累計600件

地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえ、**インフラの点検・調査を技術化・重点化**

安全のハザード

社会的影響

点検箇所、方法等を
技術化・重点化
(メリハリ)

- 人口減少時代に対応した新たな施策体系の構築(まちづくりと老朽化対策の連携)
- インフラ老朽化対策の計画を**まちづくりの計画と一体的に策定**し、インフラの集約・再編、修繕・更新等を的確に実施、**地域の将来像に即してストックを適正化**



- インフラ再構築の取組を継続的に後押しするための見える化

- 地方公共団体の取組状況を「見える化」し、地方公共団体の**意識を醸成し、取組を喚起**。取組が遅れている地方公共団体に対して**国が伴走的に取組を後押し**
- マッピング等により分かりやすく**住民に対して発信、住民の**主体的参画の機運を醸成**

KPI例

- (道 路) 国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置(完了)率
【R5年度】 55% → 【R12年度】 80%
- (下水道) 修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路を有する地方公共団体のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合 【R6年度】 7% → 【R9年度】 100%
- まちづくり計画と地方公共団体の公共施設等の老朽化対策の計画を連携させた地方公共団体数
【R6年度末】 172団体 → 【R12年度】 700団体

包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境



あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進



誰もが安全・安心に移動、生活できる環境の形成



大井坂下公園(東京都品川区)



自然・歴史等の多様な資源を活かした魅力ある地域づくり



岩村町本通り(岐阜県恵那市)



苫小牧港(北海道苫小牧市)



地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出



ゆりあけ 開上地区かわまちづくり(宮城県名取市)



日本大通り(神奈川県横浜)

バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

男女の異なるニーズを反映したサービスを推進(ジェンダー主流化)

警察と道路管理者が連携した安全・安心な通行空間の形成

こどもたちのアイデアを取り入れた公園

歴史まちづくりと一体で、官民連携による町家群を再生

「みなと」を核としたまちづくりを促進

魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進

歩行者利便増進道路(ほこみち)制度の活用や「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりを推進

KPI例

- 緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合 【R5年度末】 25.1% → 【R12年度末】 39%
- 移動等円滑化基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合 【R6年度】 約30% → 【R12年度】 約60%
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなか創出のための滞在快適性等向上区域を設定した市町村数 【R7年度】 132市町村 → 【R12年度】 200市町村

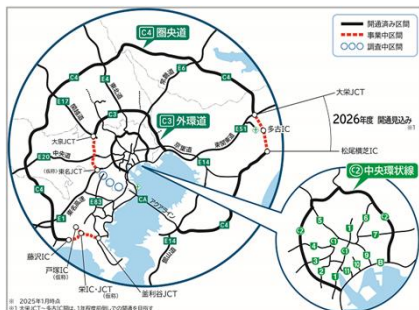
【重点目標Ⅱ】 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

持続的で力強い経済成長の実現

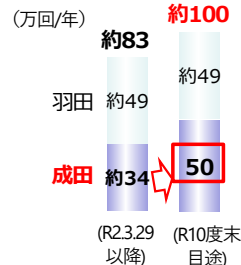
人流・物流インフラの整備

●生産性向上や国内外の交流を支える強靱で効率的な人流・物流インフラを整備

- 三大都市圏等の環状道路の整備
- 成田空港等の機能強化
- 大水深のコンテナターミナルの整備
- 新幹線ネットワークの構築



首都圏空港の機能強化 (発着容量の拡大)



経済安全保障に資する 企業立地の周辺インフラ整備

●戦略分野の国家プロジェクト 等に対応して周辺インフラを 重点的・戦略的に整備



都市の国際競争力の向上

●公共的価値も生み出す都市 再生を推進、大都市の国際 競争力強化のための基盤を整備

インフラ産業の成長力強化

●インフラシステムの海外 展開やPPP/PFIを推進

経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

●インフラ分野の新技术を活用し、人の移動、モノの移動、エネルギーの利用等に変革 をもたらす革新的なイノベーションの社会実装を推進



KPI例

- 三大都市圏環状道路整備率
 - 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力
 - 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数
- 【R6年度】84% → 【R12年度】89%
【R6年度】20万TEU/週 → 【R12年度】27万TEU/週以上
【R6年度】8万TEU/週 → 【R12年度】10万TEU/週以上
【R7年度】194都市 → 【R12年度】212都市

暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化

「事前防災」の加速化・深化

●能登半島地震はじめ大規模災害等で得られた教訓を踏まえて、土地利用を含めた ハード・ソフト一体となった「事前防災」を強化



ハード・ソフト両面からの 防災インフラ整備



災害時に機能する 陸海空のネットワークを構築

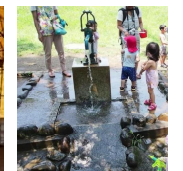


防災拠点の機能を強化



平時からの防災体制の強化

●平時から、あらゆる関係者の総力を結集し、 大規模災害時に地方公共団体を支援する 体制や、官民が協力する物資輸送の体制を強化



TEC-FORCE等の災害
対応体制・機能拡充

臨海部の倉庫での
支援物資の仮置き

災害用井戸等の
代替水源の確保

データの整備や新技術の利活用

●新技術の利活用等を加速し、 災害対策の効率・効果を 最大化



衛星やドローンによる被災状況調査

KPI例

- 気候変動を踏まえた洪水に対応(必要な流下能力を確保した国管理河川の整備完了率
 - 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率
 - 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園における災害時に活用可能な給水施設の確保率
 - TEC-FORCEによる被災状況把握等の高度化への対応(訓練・研修・講習の受講)完了率
 - 台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)
- 【R5年度】31% → 【R12年度】39%
【R5年度】82% → 【R12年度】88%
【R4年度】17% → 【R12年度】50%
【R5年度】16% → 【R12年度】100%
【R2-R6年の平均値】178km → 【R8-R12年の平均値】100km

【重点目標Ⅲ】インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

2050年カーボンニュートラルの実現

脱炭素化を支える基盤整備



EV普及のための**充電施設等の設置促進**や**低炭素型のまちづくり**を推進



浜松サービスエリア（静岡県浜松市）

EV充電施設等の設置促進
（SA・PA、道の駅等）



モビリティポートのイメージ図

スマートシティの推進
（シェア型マルチモビリティ導入）

再生可能エネルギーの供給拡大



道路、空港、ダム等、**多様なインフラ空間を最大限有効に活用**した再生可能エネルギーの供給拡大



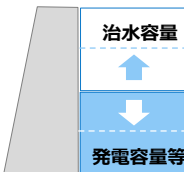
東九州自動車道（大分県佐伯市）

道路空間における
太陽光発電設備等の
導入促進



出典 横水化学工業株式会社

技術動向等を踏まえた
ペロブスカイト太陽電池の
導入検討



ハイブリッドダムでの
治水容量・発電容量等の
柔軟な運用

ライフサイクル全体での脱炭素化



建設プロセスから維持管理・運用まで、**インフラのライフサイクル全体**で脱炭素化

（例）道路照明のLED化、道路関係車両の
電動化、低炭素アスファルトの活用、
建設機械からのCO2排出量の削減

KPI例

- 道路照明のLED化率 【R5年度】約44% → 【R12年度】100%
- 下水汚泥肥料利用率 【R5年度】15% → 【R12年度】30%
- グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率
- 流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数

自然と共生する社会の実現

流域治水におけるグリーンインフラの活用推進



流域治水により防災効果を高め、生態系の
保全・再生を図るため、自然の多様な機能を
有する**グリーンインフラを活用**



加陽湿地（兵庫県山崎川水系出石川）

河道整備にあわせた湿地の創出



四条堀川交差点（京都府京都市）

雨水を貯留・浸透させる雨庭

水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等



公的主体のみならず、**民間事業者等による**
都市の緑地等を確保する取組を促進



大手町の森（東京都千代田区）

都市の緑地等の確保



釧路港（北海道釧路市）

港湾におけるブルーインフラの整備

官民の意識の醸成



グリーンインフラ官民連携プラットフォーム
での取組などを通じて、グリーンインフラが有
する**多様な効果**に見える化し、効果を**幅広く**
発信

- 計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量
- 日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

資源循環型の経済社会システムの構築

建設リサイクルの高度化



建設廃棄物を同種の建設資材に再資源
化して再生・利用する「**水平リサイクル**」を
推進



アスファルト・
コンクリート塊



再生アスファルト合材



道路舗装
（表層・基層）

建設廃棄物を同種の製品として再生・利用する
「**水平リサイクル**」

下水道資源の有効利用



下水汚泥資源を肥料等に再資源化して
活用し、下水道分野における循環経済を
実現



豊橋市バイオマス資源活用施設（愛知県豊橋市）

下水汚泥資源の肥料・エネルギー資源等への再資源化

資源循環ネットワークの強化



港湾を核とする物流システムを構築し、
広域的な資源循環を促進するため、
サーキュラーエコノミーポートを選定・整備

- 【R7年度】0トンCO₂ → 【R12年度】620万トンCO₂
- 【R6年度】0港 → 【R12年度】22港以上
- 【R4年度】14% → 【R12年度】100%
- 【R5年】523団体 → 【R12年度】600団体

[重点目標Ⅳ] 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

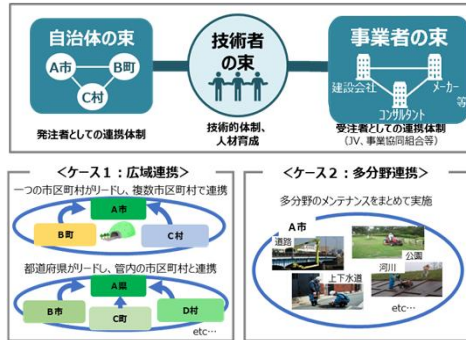
地域のインフラを支える 地方公共団体の管理機能の維持

広域・複数・多分野の一体的なインフラ管理の主流化

技術者が不足する自治体の持続可能な体制構築

- 複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、官民連携手法も活用して管理する「群マネ」(*)を推進

※地域インフラ群再生戦略マネジメント



官民等の連携・協働体制の構築促進

地方公共団体等の
機運醸成

- 「インフラメンテナンス国民会議」等を通じた体制構築の促進

先進事例の創出
横展開

- 地域課題解決に向けた先導的な取組を支援

新技術・情報基盤の整備・活用

点検・診断等の
効率化・高度化

- 新技術の活用、維持管理データの蓄積・共有等を進める



ドローンによる橋梁点検



AIによる水道管の劣化度評価

KPI例

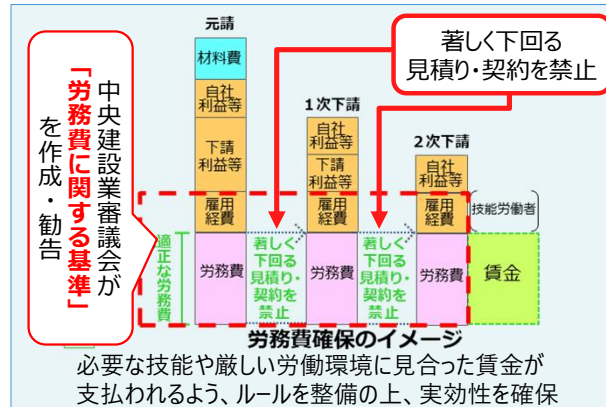
- 全国の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
【R7年度】62% → 【R12年度】100%
- 下水道事業を実施している地方公共団体のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術（ドローンによる下水道管路内調査手法等）を導入している団体の割合
【R6年度】21% → 【R9年度】100%

建設業・運輸業等の担い手の 確保・育成、DXによる生産性向上

処遇改善、働き方改革と生産性向上

「給与が良く・休暇が取れ・希望が持てる」、
そして「カッコいい」新4Kの建設業へ

- 技能や労働環境に見合った適正な水準の賃金が支払われるよう処遇の改善を進め、働き方・労働環境を改善



- 建設施工の自動化、BIM/CIMの利活用等により生産性・安全性を向上



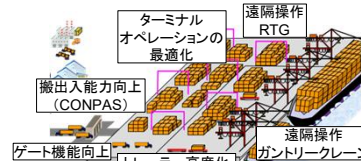
(i-Construction2.0)

運輸業や港湾業務の担い手確保対策

- 荷主等に対する適正運賃・料金収受の働きかけ等
- 港湾ターミナルオペレーションを技術により支援



トラック・物流GMによる
ヒアリング・周知



ヒトを支援するAIターミナル

KPI例

- 国・都道府県・市町村・特殊法人等における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率
【R5年度】6.8% → 【R12年度】100%

新技術・DXによるインフラの価値向上

データ連携やAI等を活用したインフラの管理・運用

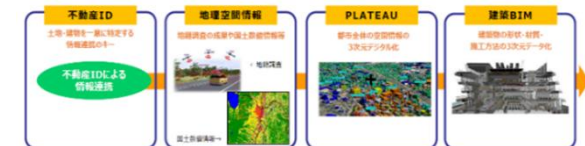
賢く (Smart) 安全で (Safe) 持続可能な
(Sustainable) インフラの管理運用



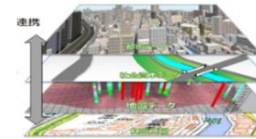
サイバーポートによる生産性の向上

インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築

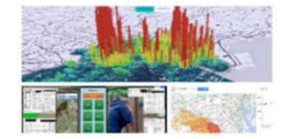
データプラットフォーム等の整備により施策を高度化し、
イノベーションを創出



建築BIM、都市空間情報の3次元デジタル化 (PLATEAU)、
不動産IDの一体的推進



国土交通データプラットフォームの
充実と利便性向上



国土交通分野の行政情報の
データ整備・活用・オープンデータ化
(Project LINKS)

スタートアップ支援等

インフラ関連の新産業を創出

- 産学官連携による技術開発や、研究開発の成果の実装を支援



各省横断・
統一的な運用
バランスの取れた
支出目標

KPI例

- サイバーポート（港湾物流）へ接続可能な法人数
【R7年3月末】928社 → 【R12年度】5,500社
- 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数
【R6年度】299万データ → 【R12年度】470万データ

官・民・新技術等の総力を結集し、地域のインフラの「整備力」を強化



(第2章第3節)

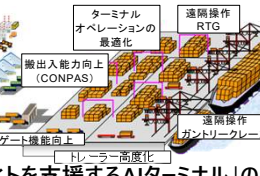
◎ 人口減少が進む中で、多様なニーズに合わせてインフラを最大限有効に活用する必要。

また、我が国の社会資本ストックの整備水準は一定のレベルにまで向上

⇒ より一層、ニーズに合わせて、社会資本ストックを最大限効果的に活用し、社会・経済の発展や国民生活の向上につなげることが求められる

⇒ これからのインフラ政策では、インフラマネジメントによって社会資本ストックの質的改善と高度化を図ることを政策の核心に位置づけ、関係者一丸となった取組を推進する必要

[例]

 ハード・ソフトの活用	インフラ整備×新技術	 ダムの運用高度化	●インフラのハード面の機能に加え、ソフト施策を効果的に組み合わせることにより相乗効果の最大化を図る。 ●制度の最適化や社会の行動様式まで考慮したインフラマネジメントを進める。
 他分野連携 (施策・事業間等の連携)	道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	 「道の駅」の防災拠点化	●分野（施策・事業・計画）や従来の行政区画にとらわれず、分野間の連携や複合的・多目的・広域的なインフラの再構築を図り、様々な地域課題の解決に分野横断的に効率的かつ効果的に取り組む。
 官民の連携・協働	産官学金労言など 多様な主体の連携強化	 水の官民連携	●民間の資金や技術・ノウハウを最大限に活用してより高機能のインフラを整備する。 ●PPP等の活用を通じ、地域における持続可能なインフラマネジメントを支える官民連携体制の構築を推進する。
 地域住民など 多様な主体の参画	住民参加型 インフラメンテナンス	 住民の協力による水道検針	●インフラ整備が地域社会に与える多面的な効果や、インフラが備える意匠性や構造美など、感性に訴えかける価値の発信や、国民とインフラとのふれあいを促進。 ●計画策定や管理などの段階において地域住民などの多様な関係者の参画を得つつ進める。
 新技術活用等による イノベーションの創出	AI、新技術の導入	 「ヒトを支援するAIターミナル」の実現	●個人情報保護等に配慮しつつ、最新のデジタル技術等を活用し、インフラが地域、利用者等のニーズに対応できるようにする。 ●AIや自動化技術、遠隔化技術等の新技術を効果的に活用し、インフラによる生産性向上効果等の最大化を図る。